

ドイツ次期政権：極右抑止・欧州自立のためにも成果が必要

研究主幹 榎本 裕洋

次期首相候補のメルツ氏は現議会での債務ブレーキ緩和を狙うが、実現可能性には懐疑的な見方

2月23日のドイツ連邦議会選挙の結果は次の通り（数字は議席数、計630議席）：CDU/CSU（キリスト教民主/社会同盟）208、AfD（ドイツのための選択肢）152、SPD（社会民主党）120、緑の党85、左派党64、SSW（南シュレーズヴィヒ選挙人同盟）1。第1党となったCDU/CSUが極右政党AfDとの連立を否定しているため、CDU/CSUとSPDあわせて328議席（過半数は315議席）による連立が成立する可能性が濃厚。CDU/CSUは4月後半の連立協定署名を目指している。

連立成立に向けた2大論点はドイツ国民の関心と同じく、①経済（ドイツの2年連続マイナス成長を受け、CDU/CSUは約890億ユーロの大規模減税と規制緩和を主張）、②移民（CDU/CSUは強制送還を加速させるなど比較的強硬な立場）。

加えて財政支出拡大を主張する連立候補のSPDは債務ブレーキ（財政規律を守るため連邦政府の構造的財政赤字をGDP比0.35%未満に抑えるルール）緩和を希望。これはドイツ基本法（憲法）の改定にあたり、連邦議会の2/3（420議席）以上の賛成が必要だが、次期議会ではCDU/CSUとSPDをあわせても328議席にとどまり、仮に緑の党が連立に加わっても413議席と2/3には届かない。このことから次期首相候補のCDU/CSU党首・メルツ氏は3月24日まで続く現議会で、債務ブレーキ緩和に取り組むことを検討する、と2月25日付Financial Times電子版は報じている。

但し債務ブレーキ緩和についてはCDU/CSU党内や国民レベルでも根強い反対論があり、ましてやそれを残すところあと1カ月の現議会で実現するという案に対しては懐疑的な見方が優勢だ。仮に実現するとしても、その落とし所は連邦政府の構造的財政赤字上限をGDP比0.35%から最大でも同1.0%程度に引き上げる程度にとどまる可能性が高く、景気回復への寄与は限定的とみられる。

中道右派/左派の連立が妥協か物別れに終わる懸念、しかし極右抑止のため成果が必要

そもそもCDU/CSUは中道右派政党、SPDは中道左派政党であるため、経済や移民に対する考えは異なる。例えばCDU/CSUの大幅減税案に対し、SPDは富裕層への課税強化やインフラ投資等財政支出拡大を主張している。また移民についてもCDU/CSUと比較してSPDの立場はより穏健・人道重視だ。安全保障ではウクライナへの長距離ミサイル供与に前向きなCDU/CSUと否定的なSPD、原発を選択肢とするCDU/CSUと脱原発のSPD、と違いが際立つ。

このような中道右派と中道左派が連立を組むことで、相互に妥協を重ね、政策が薄められ実効性を欠くことが懸念される。あるいはそれとは逆に、近年右傾化が進むCDU/CSUとSPDの主張が真っ向から対立し、協力関係がうまく機能しない恐れもある。

しかし両党の共通の敵は、これまでの政権与党の失策を糧として党勢を拡大し、今回の選挙で野党第1党に躍進した極右政党AfDだ。AfDは13年に結党。当初はユーロ危機で苦境に立たされた国々への救済措置に反対する姿勢を強調したが、15年にメルケル首相が大量の移民受け入れを決定した頃から排外主義を掲げ反メルケルの受け皿として党勢を拡大。その後17年の連邦議会選挙で初めて議席を獲得。21年の連邦議会選挙では17年比で得票率を下げたものの、その後の連立政権の失策が今回の躍進につながったとみる向きは多い。裏を返せば次期連立政権がAfDを抑止するには、経済・移民を中心に国民が期待する成果を出すしかないといえる。特に移民については次期連立政権ではAfDとは異なる人道にも配慮した、支持基盤を損なわないような管理政策が求められる。

外交・安保での自立が欧州の課題、米有力者によるAfD支持の影響は今のところ限定的

次期連立政権は国内問題に加え、米トランプ政権による「米欧間の安全保障協力の在り方の見直し」という外交課題にも直面する。欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、EU各国がEULルール下でも防衛費を含む財政支出を拡大できるよう、EUの財政規則を期間・金額限定で部分的に解除することを提案。とりわけ欧州で最大規模の米軍を駐留させるドイツにおいては、仮にそれが縮小に至った場合、防衛力補充のために債務ブレーキの緩和が必要になる可能性がある。しかし債務ブレーキ緩和にはAfDと左派党の反対が予想され（両党合わせて216議席と1/3以上の議席）、防衛費増額を含む財政支出拡大に向けた次期連立政権の行動は次期議会では強い制約を受ける見込み。

なおAfDの中心的支持層は東ドイツ出身のロシアに親近感を持つ男性で、AfDは根源的にはロシア寄りの政党と評価されている。従って最近の米国政治家・実業家による支持表明に対してAfD支持者の多くは当惑している模様で、AfD支持率にも大きな変化は生じておらず、ドイツ国内への影響は今のところは限定的と考えられる。

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。